

<2019年3月期 第1四半期決算説明会 主な質疑応答>

日時 : 2018年7月31日(火) 18:00~18:35  
出席者 : 取締役 常務執行役員 CS0/CIO 富永 浩史  
取締役 常務執行役員 CFO 岩本 秀之

2019年3月期第1四半期の各本部の出来上がりに対する評価を教えてください

全本部において計画対比で上振れしており、どこか特定の本部が良かったというわけではなく、全体として満遍なく良かった。想定していた着地よりも良かった印象。

米中の貿易戦争が経営成績に与える影響をどう見ているかについて教えてください

当第1四半期では、米中の貿易摩擦影響により、弊社が取り扱っているブラジル産大豆の価格が上昇したことで、数億円のポジティブな影響が生じた。自動車関連では、特段影響はなかった。

今後の影響としては、この第2四半期についてはすでに内示を受けているため、米中のアルミと鉄に関しては、ほぼ影響はないと見ている。一方、米中貿易摩擦の余波として、中国の安価な製品がヨーロッパに流れ、ヨーロッパ市場が荒れることを危惧している。具体的には、ヨーロッパの関税が上がることにより、弊社が取り扱っている製品のヨーロッパ向け輸出に影響が生じるのを心配している。

また、先行きで最も懸念しているのはNAFTAの動向であり、今後の動向によっては2019年3月期で十数億のネガティブな影響があると見ている。日本からアメリカ向けの輸出取引については、現時点では詳細な影響額は算出できていないが、関税によるコスト増加影響よりも、物流量が減少する影響の方が大きいと見ている。

グロロジ本部の需要/取扱増加について、トヨタ向けとトヨタ以外向けの割合を教えてください

国内新規連結は、サプライヤーを取扱う共和産業を新たに連結した影響。共和産業はトヨタ向けだけではなく、マツダ・スズキ・ホンダなどトヨタ以外の日系自動車メーカー向けも幅広く取り扱っている。豪亜は、主にタイでのトヨタ生産台数に連動するものであり、トヨタ向けの商内。メキシコについては、トヨタとトヨタ以外が半々程度の割合となっている。

自動車取扱台数について、中国の小売/輸出いずれも大きく減少している理由と、業績に与えるインパクトを教えてください

昨年度は、購値税減税から日本より多くのPRADOが輸出されており、輸出に関してはこの反動影響が大きい。加えて今年度については、自動車の輸入関税引下げを見据えた買控えも起こっている。なお、輸出に関しては、もともと利益インパクトが大きくなり、業績インパクトは限定的。

小売りについては、不採算ディーラーを閉鎖した影響による取扱台数の減少。不採算

ディーラーの撤退によるものであり、損益の悪化はない。

機エネ本部の好調の持続性について教えてほしい

北米向け設備輸出は、アメリカでのカローラ生産向け、およびカナダでの Rav4 生産向けの金型等の輸出。イラク向け機械プラント輸出は、変電所向けのプラント輸出案件。再生可能エネルギーは、ヨーロッパでの風況が良かったことが主な要因。

イラクについては当第1四半期のみのスポット案件だが、北米向け設備については工場建設が続いているため、金額は分からないが第2四半期以降も引続き利益貢献する見込み。再生可能エネルギーは、新たな開発費等の支出も生じるために一概には言えないが、好調は持続すると考えている。

化エレ本部におけるエレクトロニクス増益の中身と今後の見通しについて教えてほしい

ネットワーク関連は、Microsoft Office365 の更新に関する特需のようなものが一部あった。スマートフォン、カーエレクトロニクス関連は、ネクスティエレクトロニクス、エレマテック、トーマンデバイス等を中心に好調に推移している。第2四半期以降もスマートフォン、カーエレクトロニクス関連いずれも取扱い増による増益が続くと見込んでいる。

アフリカの自動車事業の足元の状況を教えてほしい

西アフリカ地域では、調子の良い国と悪い国が混在している。コートジボアールやセネガル等の非資源国は昨年度に引続き好調を維持しており、予算対比でも順調に推移している。また、不調であったコンゴ共和国も資源価格の回復により黒字化を達成するなど良化してきている。一方、最も調子が悪かったのはカメルーンであり、国内一部地域の独立宣言影響により、想定外に経済状況が悪化している。

東アフリカでは、ケニアが回復してきている。昨年度の大統領選挙終結を受け、経済情勢が安定してきたことで国内消費が回復しているもの。

アフリカ本部の飲料事業とヘルスケア事業の悪化要因を教えてほしい。

また、トヨタ自動車からのアフリカ地域の業務移管影響についても教えてほしい。

飲料事業については、厳しい状況が続いている。コンゴ共和国においては、競合企業が価格競争を仕掛けてきており、市場シェアも昨年末の80%から75%に低下している。コートジボアールにおいても同じく価格競争状態となっている。利益面では、想定よりも悪化はしているが、コンゴ共和国では黒字を維持している。また、ヘルスケア事業は前年同期よりは悪化しているものの、事業としては順調に推移している。

リテール事業については、計画通りに進行しているが、昨年度に開店したショッピングモールの減価償却費の影響から、前年同期比では悪化している。

トヨタ自動車からの業務移管影響については、2019年1月の業務移管完了を目指し、弊社のアフリカ地域における強みをどのように発揮していくかという点を協議している段階であり、具体的な数値影響などは固まっていない。